



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日

平成23年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,918	△1.5	575	△2.0	577	△0.8	285	△21.5
22年6月期	6,008	△4.7	587	22.2	582	22.9	363	49.3

(注) 包括利益 23年6月期 274百万円 (△24.7%) 22年6月期 364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	111.88	—	16.6	13.4	9.7
22年6月期	14,355.14	—	24.9	13.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	3,978	1,794	45.1	722.02
22年6月期	4,640	1,640	35.3	64,406.72

(参考) 自己資本 23年6月期 1,794百万円 22年6月期 1,640百万円

(注) 当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,182	△33	△969	1,415
22年6月期	301	△190	321	1,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00	81	22.3	5.5
23年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	67	24.1	4.0
24年6月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		28.4	

(注) 当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,997	3.1	194	△38.3	205	△34.4	96	△37.7	38.93
通期	6,264	5.8	490	△14.8	491	△15.0	236	△17.2	94.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期	2,992,500 株	22年6月期	29,925 株
② 期末自己株式数	23年6月期	507,433 株	22年6月期	4,459 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	2,547,997 株	22年6月期	25,287 株

（注）当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の株式数については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年6月期	2,811	0.5	504	△2.2	506	△0.2	282	3.2
22年6月期	2,797	△1.7	516	21.5	507	21.9	273	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	110.69	—
22年6月期	10,810.73	—

（注）当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の1株当たり純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年6月期	3,014	1,683	55.8	677.36
22年6月期	3,658	1,531	41.9	60,144.93

（参考）自己資本 23年6月期 1,683百万円 22年6月期 1,531百万円

（注）当社は、平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成24年6月期の個別業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,462	4.6	212	△29.3	121	△30.4	48.70
通期	3,142	11.8	430	△13.1	245	△13.1	98.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 （1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計処理方法の変更	55
(7) 表示方法の変更	55
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の異動	61
(2) その他	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府による経済施策等から企業収益が改善し、設備投資の持ち直しに向けた動きが見られたものの、円高傾向や素材価格の不安定な変動に加え、3月11日に発生した東日本大震災の影響により本格的な回復には至らず、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

アウトソーシング市場におきましても、法人顧客企業の投資需要に一時緩やかな伸びが期待できたものの、震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや周辺環境の悪化により、企業マインドが冷え込む形となりました。

このような環境のなか、当社グループの主要事業である社宅管理事務代行事業は、震災の影響もあり一部の新規案件やシステムなどの投資に手控えが見られたものの、既存受託企業のリピート率は総じて高く、底堅い状況となりました。

なお、当事業における直接的な震災の影響は、転勤異動の繁忙期と重なったこともあり、業務量が一時的に増加いたしました。大きな混乱もなく、業績へのマイナス影響はほとんどない状況でありました。

マンション管理市場では、ここ数年来のデフレ傾向を背景に低価格競争が続くなか、当社グループの施設総合管理事業においては管理物件の計画外の解約が発生し、管理収入が減少いたしました。取り巻く環境は依然として厳しいものの、震災を経て周辺環境が変化するなか、緊急対応サービスの導入や管理業務の見直しの要請が強まるなど、新規サービスや管理業務の引き合いも徐々に増加し、品質面における支持・評価を受けるケースが増えてまいりました。

なお、当事業における直接的な震災の影響は、一部の管理物件に損害が生じたほか、修繕工事の部材調達に支障が発生するなど完工への月ずれや期ずれに繋がりましたが、損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、連結売上高は59億18百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は5億75百万円（同2.0%減）、経常利益は5億77百万円（同0.8%減）、当期純利益は2億85百万円（同21.5%減）となりました。なお、東日本大震災の発生に伴い、義援金10百万円を特別損失として計上しております。

社宅管理事務代行事業

当事業につきましては、業務負担の軽減や専門性及びコスト削減ノウハウ等への期待から、企業のアウトソーシングに対する引き合いは多いものの、新たなアウトソーシングの導入については先送りする動きも見られました。また、社宅制度の見直しやコスト削減の必要性から、競合他社との再比較が行われるなど、委託料等の比較に伴う値下げ要請は、依然として続く傾向にあります。

その一方で、当社は価格競争とは一線を画した独自のサービスモデルをベースに、大口企業を中心とした新規の顧客開拓及び既存顧客の定着化を図るため、全体コストの削減を実現しつつ、アウトソーシングフィーを維持向上させるような価格競争に巻き込まれない差別化戦略を展開しております。こうした戦略を実現するために能力・知見に富む人材の積極的な採用・登用を行い、組織の基盤強化を目指してまいりましたが、未だ充分とは言えず、事業の課題等の進捗にやや遅れが見られました。

以上の結果、新規顧客案件で次期へ持ち越しとなるものが多くあるものの、受託収入の根幹となる業務委託料及びその他の収入が順調に推移したことから、売上高は28億11百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面では、引き続き経営効率化の推進に鋭意努力を重ねてきた一方で、人件費及びシステム改修費用などの経費の先送りが一部発生したこともあり、営業利益は5億4百万円（同2.2%減）となり、当初計画を上回る結果となりました。

施設総合管理事業

当事業につきましては、不動産市況の低迷及び外部環境の悪化により、マンション管理市場規模及び共用部修繕工事市場規模の伸びはやや落ち込んでいるものの、市場規模そのものが縮小しているわけではなく、修繕工事市場規模の拡大がこの先見込めるなど、震災後における周辺環境の変化から生ずる新たなニーズが広がりつつあります。

売上面では、首都圏以外の新築分譲マンション供給戸数の先細りから、競合他社によるリブレース案件や管理組合による管理費用の値下げ要請が増えるなど、マーケットの競争激化は依然続いており、新規案件の獲得等一定の効果は実現したものの、解約などに伴う管理収入は減少いたしました。一方で、保全目的の修繕工事への関与を高めてきたことで、一部の大規模修繕工事の先送り等の動きが見られたものの、修繕工事全般の収入は増加いたしました。しかしながら、管理収入の減少をカバーしきれず、売上高は31億7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面では、売上の減少に伴うコストコントロール強化に努めた結果、営業利益は前年と同水準となる69百万円（同1.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費にのれん償却1億9百万円を計上しております。

② 次期の見通し

平成24年6月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響がやや和らぎ始めた国内景気は上向きに推移するものと思われそうですが、急速な円高進行と海外経済の減速もあり、消費動向は不透明な状況が当面続くものと思われれます。

当社グループにおきましては、世界同時不況以降、経済政策に景気回復への道筋が明確に示されず、東日本大震災及び原子力発電所問題等により、日本の産業構造に変化が生じることも予想されることから、事業環境の変化に適切に対応するため、次期見通しも含めた「中期経営計画」を抜本的に見直すことといたしました。

なお、引き続き「人材（人財）の強化及び育成の充実と、グループの社会的評価の向上」をベースに据えながら、売上高の伸長と利益規模の拡大を図ってまいります。特に、平成24年6月期は、BCP（ビジネスコンティニュイティプラン）に基づいた事業推進のための投資を実施し、事業の拡充を図ってまいります。

その結果、連結売上高62億64百万円、連結営業利益4億90百万円、連結経常利益4億91万円、連結当期純利益2億36百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円減少し、39億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、31億36百万円となりました。

これは主に転勤異動の減少に伴う営業立替金6億72百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、8億42百万円となりました。

これは主に、ソフトウェア等が1億1百万円増加したものの、のれんの償却が進み1億9百万円減少したうえ、資本提携解消に伴う株式処分等により投資有価証券が52百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、21億84百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し20億43百万円となりました。

これは主に、営業立替金の減少に伴う短期借入金8億50百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、1億41百万円となりました。

これは退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、17億94百万円となりました。

これは主に、当期純利益の発生等により利益剰余金が2億1百万円増加したこと及び、自己株式の買取等37百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、当連結会計年度末には14億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は11億82百万円（前連結会計年度は3億1百万円の資金の増加）となりました。これは主として、営業立替金の減少が6億72百万円、税金等調整前当期純利益が5億61百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は33百万円（前連結会計年度は1億90百万円の資金の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が1億19百万円、定期預金の払戻による収入が10百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が47百万円、固定資産の取得による支出が1億17百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は9億69百万円（前連結会計年度は3億21百万円の資金の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減額が8億50百万円あったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	35.3	45.1
時価ベースの自己資本比率（％）	34.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.8	269.0

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と考えております。利益還元にあたっては、機動的な経営施策遂行のための内部留保も総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を25%としております。引き続き、安定的かつ恒常的な経営基盤の確立と財務体質の強化に努めてまいります。

以上の方針に基づき、平成23年8月11日開催の取締役会決議により当期配当金を1株当たり27円とさせていただきます。なお、平成24年6月期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 住宅制度の変化による影響について

当社グループの事業は、企業の福利厚生制度や転勤制度に深く関連しておりますが、顧客である企業に福利厚生の一環としての社宅制度を廃止する、または転勤制度を廃止する等の変化が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、不動産管理、不動産賃貸、建設に関する事業を行っており、当社グループの属する業界は、マンション管理適正化法、宅地建物取引業法、建築基準法、警備業法等により法的規制を受けております。施設管理会社としての「マンション管理適正化法」に基づく国土交通省への登録義務、また「建設業法」に基づく許可、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産管理、建設及び不動産賃貸等の事業を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

③ 他社との競争について

当社グループの社宅管理事務代行事業については、競合他社が複数存在しており、今後も同様のサービスを提供する企業の参入が増加するものと思われます。当社では、管理事務代行機能（アウトソーシング機能）と、不動産流通に係る社宅斡旋機能（借上社宅物件を事業者として貸す機能＝商品を提供する機能）を明確に分離し、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の専門会社として、業務の設計と運営に特化しております。そして顧客企業に対して最も適していると考えられる社宅制度運営の方法・仕組みを提案するなど単なる事務管理代行にとどまらない付加価値の高いサービスを提供することに努めており、これらのサービスの提供は、現状において他社との差別化要因となっていると思われます。

しかしながら当社と同様のスキームを持ち、当社を上回るアウトソーシングサービスを企業に提供することが可能な企業の参入が相次いだ場合などには、その競争の激化によって当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、マンション・ビル等の施設管理を行う業界においては、依然として価格競争が激しく、業績を変動させる可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループは、社宅管理事務代行事業における顧客企業の従業員や、社宅物件所有者およびマンション・ビル管理事業における区分所有者等の個人情報を多く取り扱っておりますので、個人情報を適切に保護し、社内外の脅威から守ることを重要な社会的責務と考え、JISQ 15001:2006「個人情報保護に関するマネジメントシステムの要求事項」に準拠し、役員及び従業員に対する教育啓蒙活動を実施するほか、個人情報保護の管理責任者を置き、個人情報保護マネジメントシステムの運用・維持・継続的改善に努める等の取組みを推進する旨を宣言し、情報の特定・収集・保管・取扱い者の特定・情報の廃棄等を詳細に規定し、運用を規程化する等の全社的な取組みを展開しております。

しかしながら、様々な要因により個人情報の漏洩に類する事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

⑤ 人材について

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見どおりに進まなかった場合、また有能な人材が流出した場合などには、当社の成長を減速する要因となる可能性があります。

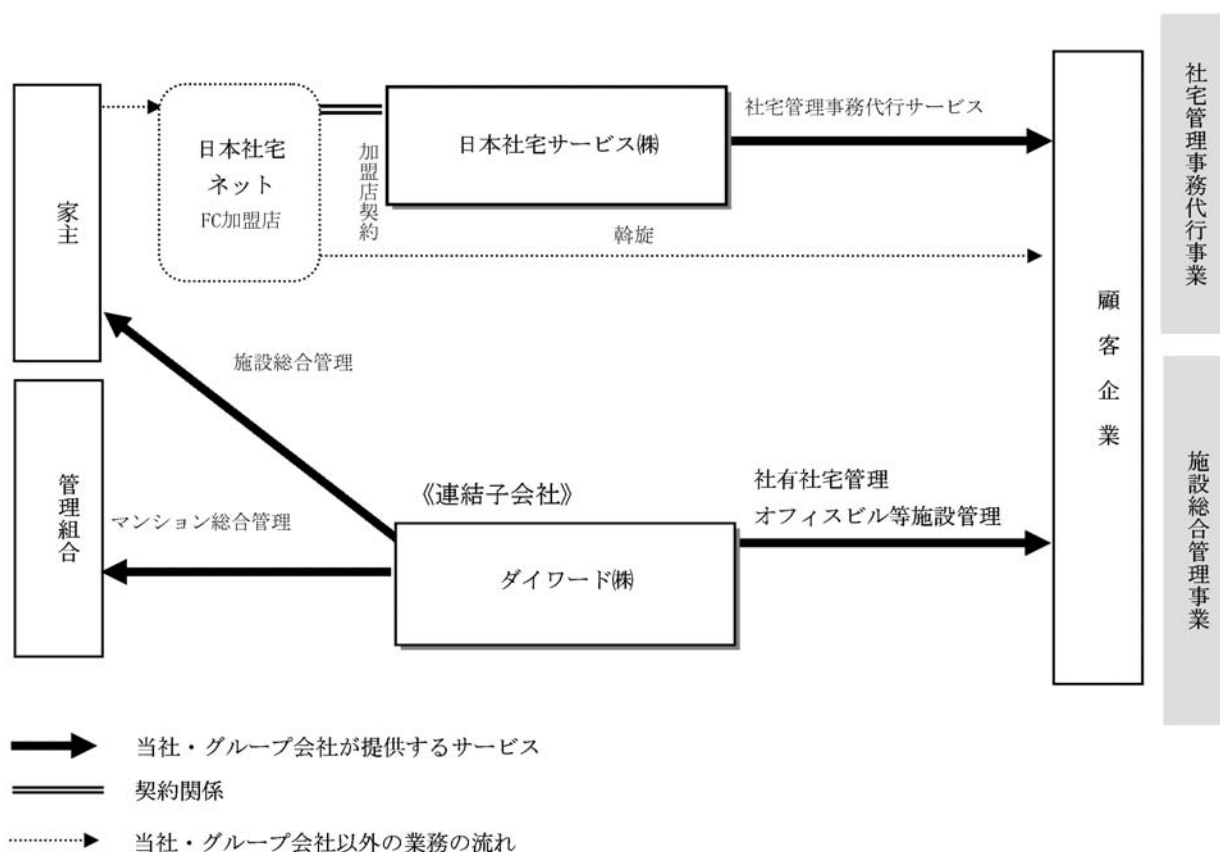
⑥ 季節変動要因について

当社グループは、顧客先企業の活動を住宅制度面から支援するサービスで、毎月顧客企業から受託している社宅件数に応じた業務受託料を売上として計上しておりますが、転勤手続きのオペレーションコストは、売上原価として計上しておりますので、転勤者が集中する時期には原価が増加いたします。顧客企業との間で事前に取り決めた水準以上に転勤者が増加した場合には、増加分にまつわる費用を超過業務費用として顧客企業より追加徴収するものの、第3四半期は春の転勤シーズン等の影響で転勤者数が増加することにより売上原価率が上昇し、収益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

(セグメント)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に最高の満足と、集う人々の幸福の創造と拡大をし続け、夢の総和の実現をはかる」ことを会社の基本理念として、お客様の立場に立ち、お客様に資するアウトソーシングサービスを企画し、運営責任を担っていく事業を展開しております。

- ① 大企業を中心とした法人顧客に、住宅制度関連のアウトソーシングサービスを提供しているBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の専門会社として、独自のビジネスモデルを構築し、日本中の優良不動産会社とフランチャイズ契約によるパートナーシップを拡大すると共に、「顧客思考」に徹した新しいサービスを創造しております。
- ② お客様に提供するサービスのさらなる充実を図るため、マンション等の住環境に対して、アウトソーシングによるマネジメントサービスを提供し、資産価値の維持拡大、利用者に安全で快適な環境を創出するため、サービスの高付加価値化を推進しております。

以上の経営基本方針により事業を推進すると共に、企業の価値向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の伸長と伴に利益の伸長を図る経営を実行するために、業務効率を高めながら①営業利益成長率15% ②売上高成長率8% ③売上高営業利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業活動や人の暮らしの基盤を担う企業集団として、「成長性とともに確実さ」を求める声や期待に応えたいと考えております。永続する企業集団としての厚みを増し、様々な環境変化を受けて、現在の新興市場におけるステージから次なる企業ステージへの成長を遂げ、企業価値の最大化を図ってまいります。

当社グループの具体的な取組みとしましては、業界で唯一独立系のアウトソーシング専門会社（BPO）である優位性を認識し、客観的に購買統制が行えるポジションの中で、サービスの品質向上と効率性の追求を行い、コンサルティングサービスの品質管理の強化、加盟店・認定店制度の拡充、効率的な業務オペレーションシステムの追求、システム開発の継続投資等により成長を実現してまいります。

また、顧客企業の住宅制度運営の効率化をバックアップしていくと伴に、アウトソーシングサービスの対象を施設マネジメントやコストマネジメントへと拡大し、施設総合管理事業の成長と合わせた形で、各種専門会社との提携を促進しながらサービス内容の充実を図る施策に重点をおいてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業におけるアウトソーシングの普及は、情報システム分野、物流分野、人事・総務・福利厚生分野において著しく、業種業界また企業規模の大小を問わず一般化し、特に住宅関連福利厚生サービスに対する関心は強く、引き続き市場は拡大傾向にあります。その中で、社宅管理事務代行事業においては、継続的に当社への引き合いが続くことにより、受け皿の拡充と業務品質維持のための管理体制強化が必須となつてまいります。加えて、内部統制強化への対応、グループ管理部門機能の統合を通じて、グループ全体の確固たる成長基盤の充実が重点課題であると認識しております。

また、アウトソーシングの本質であるサービスの基準品質を厳格に維持向上させつつ、同業他社との厳しい競争に打ち勝つことなしには収益の向上が図れないものと考えております。

当社グループといたしましては、確実性ある成長路線を歩むべく、次の項目を最重要課題として取り組んでおります。

① アウトソーシングの品質強化

顧客ニーズが高度化・多様化しており、サービスの品質や納期、投資対効果の明確化等に加え、情報セキュリティや内部統制への対応などが求められております。そこで、当社グループでは、お客様の信頼を得るため、企業の情報セキュリティの強化及び内部統制システムの整備を経営の最重要課題として位置づけた上で、サービスの品質を保証できる仕組みづくりに磨きをかけ、またサービスの規格をいつでも再設計できる機能を強化し、顧客満足の最大化を図ってまいります。

② 福利厚生制度改革のアウトソーシング

顧客企業に対し、住宅制度改革のアウトソーシングを提供する中で、社宅管理に留まらない人事・総務業務のさまざまなソリューションを実現すべく、受益のバランスやコスト面を考慮し、かつ顧客ニーズに適った新しいサービス範囲の拡充に向け、引き続き「マーカスさん」のセールス強化を図ってまいります。

③ 価格競争

アウトソーシングサービスの本質である管理機能の最適化と強化を基本に、調達面を含め価格競争とは一線を引いたトータルコストでコントロールする独自のサービスモデルを維持すると共に、付帯型の限定サービスでは実現し得ない付加価値の高いサービスを顧客に提供するなか、コストコントロールそのものをアウトソーシングサービスとして提供し、全体最適化による価格の差別化を図ってまいります。

④ 人材の獲得・育成強化

当社グループにおいて人材が最大の経営資源であり、人材力が企業の競争力に直結することから、人材の育成に全社をあげて取り組んでおります。人材の育成に必要な教育研修費などのコストは、将来の成長のための投資と位置づけております。

よって、各種分野での専門スキルと広範囲の知識を持つ優秀なスタッフの確保が必要不可欠であり、新卒・通年採用を積極的に進め、OJT制度に加え研修制度の充実を図り、優秀な人材の獲得・育成に注力してまいります。一方、有能な人材の流出を抑えるべく、人事制度の充実と内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

⑤ 個人情報保護法への対応

この法律への対応はアウトソーシング業界において非常に重要であると認識しており、JISQ 15001：2006に準拠したマネジメントシステムを構築し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善強化に全社で取り組んでまいります。

⑥ システム開発

独自に開発した業務管理システムを中核に、顧客ニーズの高度化及び進化するアウトソーシングモデルを追求しながら、情報セキュリティの強化に努め、社内外におけるシステム機能の整備・充実、そして差別化を図ってまいります。

⑦ サービスの継続体制

この度の東日本大震災が社会に与えた影響は非常に大きく、今後も厳しい経営環境が続くものと思われますが、ITインフラ等のバックアップ機能も含め、拠点の分散化の重要性が今回の震災によってより認識されることとなりました。当社グループとしては、災害や事故で被害を受けても、お客様の重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することが可能な環境を整え、社会貢献できる企業として邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備、運用状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化に努めております。詳細につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(東京証券取引所ホームページ、<http://www.tse.or.jp/>)

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,389	1,439,567
売掛金	142,139	209,165
未収入金	253,236	198,350
営業立替金	1,783,442	1,110,731
商品及び製品	1,627	1,490
仕掛品	925	632
原材料及び貯蔵品	1,029	3,177
繰延税金資産	45,377	50,922
その他	232,118	125,436
貸倒引当金	△2,853	△2,721
流動資産合計	3,727,433	3,136,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,693	163,100
減価償却累計額	△103,744	△112,123
建物（純額）	59,948	50,977
工具、器具及び備品	122,475	129,013
減価償却累計額	△88,717	△99,233
工具、器具及び備品（純額）	33,757	29,779
土地	24,055	24,055
有形固定資産合計	117,761	104,812
無形固定資産		
のれん	310,014	200,026
その他	68,495	169,652
無形固定資産合計	378,510	369,678
投資その他の資産		
投資有価証券	234,958	182,356
繰延税金資産	50,275	56,744
その他	131,167	128,532
投資その他の資産合計	416,402	367,633
固定資産合計	912,674	842,124
資産合計	4,640,107	3,978,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,587	211,526
短期借入金	1,339,000	489,000
未払金	184,496	209,609
未払法人税等	147,713	170,116
営業預り金	590,510	559,484
預り金	25,685	25,454
前受金	203,046	218,994
賞与引当金	20,757	22,785
役員賞与引当金	31,137	28,008
その他	118,187	108,472
流動負債合計	2,867,121	2,043,453
固定負債		
退職給付引当金	132,804	141,155
固定負債合計	132,804	141,155
負債合計	2,999,925	2,184,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,250	603,250
資本剰余金	350,499	350,499
利益剰余金	1,075,368	1,277,099
自己株式	△352,092	△389,301
株主資本合計	1,677,026	1,841,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,844	△47,279
その他の包括利益累計額合計	△36,844	△47,279
純資産合計	1,640,181	1,794,269
負債純資産合計	4,640,107	3,978,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,008,890	5,918,713
売上原価	4,734,648	4,615,001
売上総利益	1,274,242	1,303,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,639	119,826
給料及び手当	125,726	148,432
賞与引当金繰入額	2,301	2,750
役員賞与引当金繰入額	31,129	28,008
貸倒引当金繰入額	220	—
退職給付費用	152	179
のれん償却額	109,988	109,988
その他	289,451	318,800
販売費及び一般管理費合計	686,609	727,986
営業利益	587,632	575,725
営業外収益		
受取利息	403	286
受取配当金	3,106	4,387
受取手数料	920	986
保険解約返戻金	—	5,344
債務償却益	※1 2,882	—
その他	1,848	838
営業外収益合計	9,161	11,844
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,715	8,787
支払補償費	788	416
その他	438	408
営業外費用合計	13,941	9,612
経常利益	582,852	577,957
特別利益		
投資有価証券売却益	1,459	781
貸倒引当金戻入額	—	131
特別利益合計	1,459	912
特別損失		
固定資産除却損	※2 590	※2 439
投資有価証券売却損	—	5,000
投資有価証券評価損	27,162	—
災害による損失	—	※3 11,614
特別損失合計	27,752	17,054
税金等調整前当期純利益	556,559	561,815
法人税、住民税及び事業税	232,669	282,718
法人税等調整額	△39,119	△5,997
法人税等合計	193,550	276,721
少数株主損益調整前当期純利益	—	285,094
当期純利益	363,009	285,094

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	285,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,434
その他の包括利益合計	—	△10,434
包括利益	—	274,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	274,659
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,250	603,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603,250	603,250
資本剰余金		
前期末残高	350,499	350,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,499	350,499
利益剰余金		
前期末残高	768,186	1,075,368
当期変動額		
剰余金の配当	△49,506	△81,491
当期純利益	363,009	285,094
自己株式の処分	△6,322	△1,871
当期変動額合計	307,181	201,731
当期末残高	1,075,368	1,277,099
自己株式		
前期末残高	△408,392	△352,092
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44,941
自己株式の処分	56,299	7,732
当期変動額合計	56,299	△37,209
当期末残高	△352,092	△389,301
株主資本合計		
前期末残高	1,313,545	1,677,026
当期変動額		
剰余金の配当	△49,506	△81,491
当期純利益	363,009	285,094
自己株式の取得	—	△44,941
自己株式の処分	49,977	5,860
当期変動額合計	363,481	164,522
当期末残高	1,677,026	1,841,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,629	△36,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	△10,434
当期変動額合計	1,785	△10,434
当期末残高	△36,844	△47,279
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,629	△36,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	△10,434
当期変動額合計	1,785	△10,434
当期末残高	△36,844	△47,279
純資産合計		
前期末残高	1,274,915	1,640,181
当期変動額		
剰余金の配当	△49,506	△81,491
当期純利益	363,009	285,094
自己株式の取得	—	△44,941
自己株式の処分	49,977	5,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	△10,434
当期変動額合計	365,266	154,087
当期末残高	1,640,181	1,794,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,559	561,815
減価償却費	50,624	46,512
のれん償却額	109,988	109,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,246	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,138	2,027
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,994	△3,128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,511	8,351
受取利息及び受取配当金	△3,509	△4,674
支払利息	5,928	4,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,162	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,459	4,218
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,715	8,787
固定資産除却損	590	439
災害損失	—	11,614
売上債権の増減額 (△は増加)	13,338	△67,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457	4,938
営業立替金の増減額 (△は増加)	△197,522	672,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,787	△1,718
前受金の増減額 (△は減少)	△38,808	15,948
営業預り金の増減額 (△は減少)	△27,867	△31,025
その他	△17,238	107,417
小計	507,952	1,451,800
利息及び配当金の受取額	3,496	4,630
利息の支払額	△6,177	△4,396
災害損失の支払額	—	△11,614
法人税等の支払額	△203,594	△257,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,675	1,182,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△26,467	△12,357
無形固定資産の取得による支出	△26,723	△105,067
投資有価証券の取得による支出	△139,739	△47,317
投資有価証券の売却による収入	—	119,220
その他	2,234	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,696	△33,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△850,000
自己株式の取得による支出	—	△44,941
自己株式の処分による収入	49,977	5,860
配当金の支払額	△48,945	△80,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,031	△969,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,011	179,104
現金及び現金同等物の期首残高	804,207	1,236,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,236,218	1,415,322

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ダイワード株式会社	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ダイワード株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（建物附属設備は除く） イ平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法 ハ平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、支出時に費 用処理しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年6月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当 連結会計年度に負担すべき支給見込額を 計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見 込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5～8 年）に基づいております。 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	④退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。 (4) のれんの償却方法及び償却期間 ————— (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ————— (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④退職給付引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、7年間で均等償却しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、7年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 債務償却益 過年度に計上した買掛金の未請求残償却益であります。 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 590千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 120千円 工具、器具及び備品 319千円 ※3. 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 災害義援金 10,010千円 見舞金 1,495千円 その他 109千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	364百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	364

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
計	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,925	—	—	29,925
合計	29,925	—	—	29,925
自己株式				
普通株式	5,172	—	713	4,459
合計	5,172	—	713	4,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少713株は、資本・業務提携先である株式会社レジェンド・アプリケーションズを引受先とした第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	49,506千円	2,000円	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	81,491千円	利益剰余金	3,200円	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,925	2,962,575		2,992,500
合計	29,925	2,962,575		2,992,500
自己株式				
普通株式	4,459	512,774	9,800	507,433
合計	4,459	512,774	9,800	507,433

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,962,575株は、平成22年10月1日付の株式分割（1株につき100株の割合を持って分割）による増加であります。普通株式の自己株式の増加512,774株は、平成22年10月1日付の株式分割（1株につき100株の割合を持って分割）による増加441,441株、自己株式の買取による増加71,300株及び単元未満株式の買取による増加33株であります。また、普通株式の自己株式の減少9,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	81,491千円	3,200円	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	67,096千円	利益剰余金	27円	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,270,389千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △34,171千円 現金及び現金同等物 <u>1,236,218千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,439,567千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △24,244千円 現金及び現金同等物 <u>1,415,322千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	社宅管理事務 代行事業 (千円)	施設総合 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,797,438	3,211,452	6,008,890	—	6,008,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13,339	13,340	(13,340)	—
計	2,797,439	3,224,792	6,022,231	(13,340)	6,008,890
営業費用	2,281,367	3,154,026	5,435,394	(14,136)	5,421,258
営業利益	516,071	70,765	586,837	795	587,632
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,804,457	1,854,183	4,658,640	(18,533)	4,640,107
減価償却費	37,750	12,874	50,624	—	50,624
資本的支出	36,357	16,833	53,191	—	53,191

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要サービス
社宅管理事務代行事業	社宅管理事務代行、システム開発他
施設総合管理事業	マンション等施設管理、修繕工事他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行事業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行事業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	社宅管理事 務代行事業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,797,438	3,211,452	6,008,890	—	6,008,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13,339	13,340	(13,340)	—
計	2,797,439	3,224,792	6,022,231	(13,340)	6,008,890
セグメント利益	516,071	70,765	586,837	795	587,632
セグメント資産	2,804,457	1,854,183	4,658,640	(18,533)	4,640,107
その他の項目					
減価償却費	37,750	12,874	50,624	—	50,624
のれんの償却額	—	109,988	109,988	—	109,988
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,357	16,833	53,191	—	53,191

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	社宅管理事 務代行事業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,811,562	3,107,150	5,918,713	—	5,918,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	7,985	8,303	(8,303)	—
計	2,811,880	3,115,136	5,927,017	(8,303)	5,918,713
セグメント利益	504,904	69,448	574,352	1,373	575,725
セグメント資産	2,160,802	1,836,555	3,997,357	(18,480)	3,978,877
その他の項目					
減価償却費	32,541	13,971	46,512	—	46,512
のれんの償却額	—	109,988	109,988	—	109,988
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	131,449	3,710	135,159	—	135,159

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

	社宅管理事務代行事業 (千円)	施設総合管理事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	109,988	109,988
当期末残高	—	200,026	200,026

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>7,840</td><td>7,840</td><td>0</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,664</td><td>3,162</td><td>502</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,504</td><td>11,002</td><td>502</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>493千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>－千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>493千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,416千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,297千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>21千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	7,840	7,840	0	ソフトウェア	3,664	3,162	502	合計	11,504	11,002	502	1 年内	493千円	1 年超	－千円	合計	493千円	支払リース料	2,416千円	減価償却費相当額	2,297千円	支払利息相当額	21千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>7,840</td><td>7,840</td><td>－</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,664</td><td>3,664</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,504</td><td>11,504</td><td>－</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>－千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>－千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>－千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>515千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>502千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	7,840	7,840	－	ソフトウェア	3,664	3,664	－	合計	11,504	11,504	－	1 年内	－千円	1 年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	515千円	減価償却費相当額	502千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	7,840	7,840	0																																																						
ソフトウェア	3,664	3,162	502																																																						
合計	11,504	11,002	502																																																						
1 年内	493千円																																																								
1 年超	－千円																																																								
合計	493千円																																																								
支払リース料	2,416千円																																																								
減価償却費相当額	2,297千円																																																								
支払利息相当額	21千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	7,840	7,840	－																																																						
ソフトウェア	3,664	3,664	－																																																						
合計	11,504	11,504	－																																																						
1 年内	－千円																																																								
1 年超	－千円																																																								
合計	－千円																																																								
支払リース料	515千円																																																								
減価償却費相当額	502千円																																																								
支払利息相当額	0千円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年 7 月 1 日 至平成22年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年 7 月 1 日 至平成23年 6 月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	8,446千円	賞与引当金	9,271千円
未払賞与	17,944	未払賞与	21,568
減価償却超過額	16,459	減価償却超過額	15,486
未払事業税	13,606	未払事業税	13,413
退職給付引当金	54,037	退職給付引当金	57,435
その他有価証券評価差額金	25,066	その他有価証券評価差額金	31,764
減損損失	23,554	減損損失	23,554
長期貸付金	26,869	長期貸付金	12,695
その他	13,776	その他	14,878
評価性引当額	△100,325	評価性引当額	△88,842
繰延税金資産合計	99,437	繰延税金資産合計	111,224
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
労働保険料	△3,783	労働保険料	△3,558
繰延税金負債合計	△3,783	繰延税金負債合計	△3,558
繰延税金資産の純額	95,653	繰延税金資産の純額	107,666
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%
住民税均等割額	0.52%	住民税均等割額	0.52%
のれん償却額	8.04%	のれん償却額	7.97%
評価性引当額	△16.77%	評価性引当額	△2.04%
その他	△0.04%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である現金及び預金、売掛金、未収入金及び営業立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び営業預り金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、その支払期日に支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金は、その全てが立替業務による短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、原則として当該債権の取扱い部門が主管部門となり、取引先の業績状況等を定期的にモニタリングするとともに、その取引先の回収期日及び残高等を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図るための管理体制をとっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式については、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、毎月時価の把握を行っており、四半期決算ごとに把握された時価について取締役会等の会議体に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金は、そのほとんどが社宅管理事務代行業に伴う一ヵ月未満の短期借入金であり、事務代行の処理に合わせて資金繰り管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,270,389	1,270,389	—
(2) 売掛金	142,139	142,139	—
(3) 未収入金	253,236	253,236	—
(4) 営業立替金	1,783,442	1,783,442	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	125,715	125,715	—
資産計	3,574,923	3,574,923	—
(1) 買掛金	206,587	206,587	—
(2) 短期借入金	1,339,000	1,339,000	—
(3) 未払金	184,496	184,496	—
(4) 営業預り金	590,510	590,510	—
(5) 預り金	25,685	25,685	—
負債計	2,346,280	2,346,280	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに (4) 営業立替金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によるものとしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 営業預り金、並びに (5) 預り金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	52,389
投資事業組合への出資金	56,853

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,270,389	—	—	—
売掛金	142,139	—	—	—
未収入金	253,236	—	—	—
営業立替金	1,783,442	—	—	—
合計	3,449,208	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である現金及び預金、売掛金、未収入金及び営業立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金及び営業預り金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来し、その支払期日に支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金は、その全てが立替業務による短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、原則として当該債権の取扱い部門が主管部門となり、取引先の業績状況等を定期的にモニタリングするとともに、その取引先の回収期日及び残高等を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図るための管理体制をとっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券のうち上場株式については、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、毎月時価の把握を行っており、四半期決算ごとに把握された時価について取締役会等の会議体に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

借入金は、そのほとんどが社宅管理事務代行業に伴う一ヵ月未満の短期借入金であり、事務代行の処理に合わせて資金繰り管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,439,567	1,439,567	—
(2) 売掛金	209,165	209,165	—
(3) 未収入金	198,350	198,350	—
(4) 営業立替金	1,110,731	1,110,731	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	133,518	133,518	—
資産計	3,091,334	3,091,334	—
(1) 買掛金	211,526	211,526	—
(2) 短期借入金	489,000	489,000	—
(3) 未払金	209,609	209,609	—
(4) 前受金	218,994	218,994	—
(5) 営業預り金	559,484	559,484	—
負債計	1,688,615	1,688,615	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに (4) 営業立替金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によるものとしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 前受金、並びに (5) 営業預り金

これらは、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,389
投資事業組合への出資金	46,448

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,439,567	—	—	—
売掛金	209,165	—	—	—
未収入金	198,350	—	—	—
営業立替金	1,110,731	—	—	—
合計	2,957,815	—	—	—

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,835	3,547	1,288
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,835	3,547	1,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,879	182,657	△61,777
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,879	182,657	△61,777
合計		125,715	186,205	△60,489

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額52,389千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額56,853千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	51,457	1,459	—
(2) その他	—	—	—
合計	51,457	1,459	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については27,162千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、回復可能性が明らかなものを除き減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

Ⅱ. 当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,811	4,301	2,509
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,811	4,301	2,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126,707	207,038	△80,331
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,707	207,038	△80,331
合計		133,518	211,340	△77,822

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、回復可能性が明らかなものを除き減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,389千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額46,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	72,226	781	5,000
(2) その他	—	—	—
合計	72,226	781	5,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)
退職給付債務(千円)	<u>△132,804</u>	<u>△141,155</u>
退職給付引当金(千円)	<u>△132,804</u>	<u>△141,155</u>

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)	19,789	24,183
勤務費用(千円)	19,789	24,183

なお、連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役3名 当社従業員78名	当社従業員9名
ストックオプション数(注)	普通株式 607株	普通株式 27株
付与日	平成17年11月14日	平成18年2月14日
権利確定条件	特に付されておられません。	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日

	平成17年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員20名
ストックオプション数(注)	普通株式 264株
付与日	平成18年6月28日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年1月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	513	18	228
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	513	18	228

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年1月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	291,000	281,983	304,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役3名 当社従業員78名	当社従業員9名
ストックオプション数（注）	普通株式 60,700株	普通株式 2,700株
付与日	平成17年11月14日	平成18年2月14日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日

	平成17年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員20名
ストックオプション数（注）	普通株式 26,400株
付与日	平成18年6月28日
権利確定条件	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日

（注）上記表に記載された株式数は、平成18年1月18日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成22年10月1日付株式分割（株式1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成17年Stock・オプション①	平成17年Stock・オプション②	平成17年Stock・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	51,300	1,800	22,800
権利行使	—	—	—
失効	900	—	300
未行使残	50,400	1,800	22,500

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年1月18日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年Stock・オプション①	平成17年Stock・オプション②	平成17年Stock・オプション③
権利行使価格 (円)	2,910	2,820	3,043
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記表に記載された価格は、平成18年1月18日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の価格に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社及び拠点における事務所において不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来における退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 64,406.72円	1株当たり純資産額 722.02円
1株当たり当期純利益金額 14,355.14円	1株当たり当期純利益金額 111.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 644.06円
	1株当たり当期純利益金額 143.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	363,009	285,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,009	285,094
期中平均株式数(株)	25,287	2,547,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権759個(普通株式759株)	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権74,700個(普通株式74,700株)

(注) 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)										
株式分割及び単元株制度の導入 当社は、平成22年8月11日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。 (1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社は、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を導入し、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るものであります。 (2) 株式分割の割合 普通株式の1株を100株に分割いたします。 (3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。 (4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年10月1日を効力発生日といたします。 上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>515.05円</td><td>644.06円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr> <tr> <td>94.88円</td><td>143.55円</td></tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	515.05円	644.06円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	94.88円	143.55円	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
515.05円	644.06円										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額										
94.88円	143.55円										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,727	443,265
売掛金	43,202	38,662
営業立替金	1,760,709	1,089,650
仕掛品	925	632
貯蔵品	64	1,660
前払費用	41,954	39,671
繰延税金資産	17,021	16,033
未収入金	58,636	10,269
その他	832	347
貸倒引当金	△1,862	△1,138
流動資産合計	2,332,214	1,639,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,201	85,608
減価償却累計額	△48,765	△55,465
建物（純額）	37,435	30,143
工具、器具及び備品	108,255	115,162
減価償却累計額	△79,429	△87,958
工具、器具及び備品（純額）	28,826	27,203
有形固定資産合計	66,261	57,347
無形固定資産		
商標権	966	787
ソフトウェア	25,502	61,729
ソフトウェア仮勘定	—	71,749
その他	1,014	614
無形固定資産合計	27,484	134,880
投資その他の資産		
投資有価証券	232,373	179,643
関係会社株式	854,173	854,173
長期前払費用	4,397	2,286
繰延税金資産	41,074	47,816
敷金及び保証金	98,639	97,716
その他	2,012	2,054
投資その他の資産合計	1,232,670	1,183,692
固定資産合計	1,326,416	1,375,920
資産合計	3,658,630	3,014,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,339,000	489,000
未払金	87,732	108,636
未払費用	21,816	26,952
未払法人税等	131,237	107,715
未払消費税等	21,168	11,739
前受金	14,215	25,293
営業預り金	396,928	472,590
預り金	21,296	21,043
前受収益	42,420	22,050
賞与引当金	12,383	13,239
役員賞与引当金	28,685	23,328
流動負債合計	2,116,884	1,321,590
固定負債		
預り保証金	10,095	10,095
固定負債合計	10,095	10,095
負債合計	2,126,979	1,331,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,250	603,250
資本剰余金		
資本準備金	350,499	350,499
資本剰余金合計	350,499	350,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	965,465	1,164,145
利益剰余金合計	965,465	1,164,145
自己株式	△352,092	△389,301
株主資本合計	1,567,123	1,728,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,472	△45,304
評価・換算差額等合計	△35,472	△45,304
純資産合計	1,531,650	1,683,290
負債純資産合計	3,658,630	3,014,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,797,439	2,811,880
売上原価	1,850,915	1,830,597
売上総利益	946,523	981,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,149	93,222
給料及び手当	94,231	109,541
法定福利費	23,502	27,269
賞与引当金繰入額	2,254	2,696
役員賞与引当金繰入額	28,685	23,328
外注人件費	8,858	8,731
消耗品費	4,947	7,774
支払報酬	46,689	43,289
減価償却費	7,319	7,009
地代家賃	21,158	22,988
貸倒引当金繰入額	229	—
その他	105,426	130,526
販売費及び一般管理費合計	430,452	476,378
営業利益	516,071	504,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,796	4,073
受取手数料	755	796
保険解約返戻金	—	5,005
システム導入負担金	※1 587	※1 587
その他	579	336
営業外収益合計	4,717	10,798
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,715	8,787
支払補償費	788	416
その他	189	378
営業外費用合計	13,692	9,582
経常利益	507,096	506,120
特別利益		
投資有価証券売却益	1,459	781
貸倒引当金戻入額	—	724
特別利益合計	1,459	1,505
特別損失		
固定資産除却損	※2 590	※2 426
投資有価証券評価損	27,162	—
投資有価証券売却損	—	5,000
災害による損失	—	※3 10,984
特別損失合計	27,752	16,410
税引前当期純利益	480,803	491,215
法人税、住民税及び事業税	209,717	208,180
法人税等調整額	△2,292	991
法人税等合計	207,424	209,171
当期純利益	273,379	282,043

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	892,649	48.7	914,530	48.2
II 外注費		373,602	20.4	399,136	21.0
III 経費	※3	568,226	30.9	585,240	30.8
計		1,834,479	100.0	1,898,906	100.0
他勘定振替	※4	—		68,601	
当期発生総原価		1,834,479		1,830,304	
期首仕掛品たな卸高		17,361		925	
計		1,851,841		1,831,230	
期末仕掛品たな卸高		925		632	
売上原価		1,850,915		1,830,597	

(注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算による実際原価計算を行 っております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
給料手当	507,173千円	給料手当	509,413千円
賞与	113,493千円	賞与	106,019千円
法定福利費	94,231千円	法定福利費	102,639千円
賞与引当金繰入額	10,128千円	賞与引当金繰入額	10,542千円
※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
振込手数料	162,844千円	振込手数料	173,773千円
営業手数料	57,836千円	営業手数料	49,431千円
サブリース費用	4,798千円	サブリース費用	5,537千円
地代家賃	86,459千円	地代家賃	82,808千円
※4		※4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。	
		ソフトウェア	13,352千円
		ソフトウェア仮勘定	55,249千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603, 250	603, 250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603, 250	603, 250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	350, 499	350, 499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350, 499	350, 499
資本剰余金合計		
前期末残高	350, 499	350, 499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350, 499	350, 499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	747, 914	965, 465
当期変動額		
剰余金の配当	△49, 506	△81, 491
当期純利益	273, 379	282, 043
自己株式の処分	△6, 322	△1, 871
当期変動額合計	217, 550	198, 680
当期末残高	965, 465	1, 164, 145
利益剰余金合計		
前期末残高	747, 914	965, 465
当期変動額		
剰余金の配当	△49, 506	△81, 491
当期純利益	273, 379	282, 043
自己株式の処分	△6, 322	△1, 871
当期変動額合計	217, 550	198, 680
当期末残高	965, 465	1, 164, 145
自己株式		
前期末残高	△408, 392	△352, 092
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44, 941
自己株式の処分	56, 299	7, 732
当期変動額合計	56, 299	△37, 209
当期末残高	△352, 092	△389, 301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,293,272	1,567,123
当期変動額		
剰余金の配当	△49,506	△81,491
当期純利益	273,379	282,043
自己株式の取得	—	△44,941
自己株式の処分	49,977	5,860
当期変動額合計	273,850	161,471
当期末残高	1,567,123	1,728,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,004	△35,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	△9,831
当期変動額合計	1,532	△9,831
当期末残高	△35,472	△45,304
純資産合計		
前期末残高	1,256,267	1,531,650
当期変動額		
剰余金の配当	△49,506	△81,491
当期純利益	273,379	282,043
自己株式の取得	—	△44,941
自己株式の処分	49,977	5,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	△9,831
当期変動額合計	275,382	151,639
当期末残高	1,531,650	1,683,290

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 …………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 …………最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づいております。 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,837千円であります。	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 システム導入負担金 587千円 ※2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品590千円であります。 —————	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 システム導入負担金 587千円 ※2. 固定資産除却損は、建物120千円、工具、器具及び備品305千円であります。 ※3. 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 災害義援金 10,010千円 見舞金 900千円 その他 74千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5,172	—	713	4,459
合計	5,172	—	713	4,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少713株は、資本提携先である株式会社レジェンド・アプリケーションズを引受先とした第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,459	512,774	9,800	507,433
合計	4,459	512,774	9,800	507,433

(注) 普通株式の自己株式の増加512,774株は、平成22年10月1日付の株式分割 (1株につき100株の割合を持って分割) による増加441,441株、自己株式の買取による増加71,300株及び単元未満株式の買取による増加33株であります。また、普通株式の自己株式の減少9,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,664</td><td>3,162</td><td>502</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,664</td><td>3,162</td><td>502</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>493千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>－千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>493千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>772千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>729千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,664	3,162	502	合計	3,664	3,162	502	1 年内	493千円	1 年超	－千円	合計	493千円	支払リース料	772千円	減価償却費相当額	729千円	支払利息相当額	4千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,664</td><td>3,664</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,664</td><td>3,664</td><td>－</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>－千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>－千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>－千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>515千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>502千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,664	3,664	－	合計	3,664	3,664	－	1 年内	－千円	1 年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	515千円	減価償却費相当額	502千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,664	3,162	502																																														
合計	3,664	3,162	502																																														
1 年内	493千円																																																
1 年超	－千円																																																
合計	493千円																																																
支払リース料	772千円																																																
減価償却費相当額	729千円																																																
支払利息相当額	4千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,664	3,664	－																																														
合計	3,664	3,664	－																																														
1 年内	－千円																																																
1 年超	－千円																																																
合計	－千円																																																
支払リース料	515千円																																																
減価償却費相当額	502千円																																																
支払利息相当額	0千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年 6 月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 854,173千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年 6 月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 854,173千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	5,038千円	賞与引当金	5,386千円
減価償却超過額	297	減価償却超過額	240
一括償却資産償却超過額	863	一括償却資産償却超過額	1,382
未払社会保険料否認	1,476	未払社会保険料否認	1,424
未払事業税	10,759	未払事業税	9,060
長期貸付金	12,695	長期貸付金	12,695
その他有価証券評価差額金	24,336	その他有価証券評価差額金	31,081
投資有価証券評価減	3,260	投資有価証券評価減	3,260
その他	2,424	その他	2,452
繰延税金資産合計	61,152	繰延税金資産合計	66,983
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
労働保険料	△3,056	労働保険料	△3,133
繰延税金負債合計	△3,056	繰延税金負債合計	△3,133
繰延税金資産の純額	58,096	繰延税金資産の純額	63,850
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95%
住民税均等割額	0.11%	住民税均等割額	0.11%
その他	△0.12%	その他	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.58%

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び拠点における事務所において不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来における退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 60,144.93円	1株当たり純資産額 677.36円
1株当たり当期純利益金額 10,810.73円	1株当たり当期純利益金額 110.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 601.44円
	1株当たり当期純利益金額 108.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	273,379	282,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,379	282,043
期中平均株式数(株)	25,287	2,547,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権759個(普通株式759株)	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権74,700個(普通株式74,700株)

(注) 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)										
株式分割及び単元株制度の導入 当社は、平成22年 8 月11日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年10月 1 日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。 (1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社は、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を導入し、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るものであります。 (2) 株式分割の割合 普通株式の1株を100株に分割いたします。 (3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。 (4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年10月 1 日を効力発生日といたします。 上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>507.52円</td><td>601.44円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr> <tr> <td>78.88円</td><td>108.10円</td></tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	507.52円	601.44円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	78.88円	108.10円	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
507.52円	601.44円										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額										
78.88円	108.10円										

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
社宅管理事務代行業	社宅管理事務代行	2,567,749	2,670,307	4.0
	システム導入	108,353	9,983	△90.8
	その他	121,335	131,271	8.2
	小計	2,797,438	2,811,562	0.5
施設総合管理事業		3,211,452	3,107,150	△3.2
合計		6,008,890	5,918,713	△1.5

(注) 上記の金額には消費税が含まれておりません。